

令和5年 11 月 30 日

長泉町議会議長 下山 和則 様

会 派 名 新 緑

会派代表者名 井出 春彦



会派調査研究・研修報告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

記

調査研究・ 研修者氏名	井出 春彦、 宮口 嘉隆、 杉森 賢二、 堀内 浩、 若林 徹、 石川 美穂
調査研究・ 研修月日	令和5年 11 月 14 日(火)～令和5年 11 月 16 日(木)
調査研究・研修地 及び事項	(1)目的地(山梨県立リニア見学センター) 日 時 令和5年 11 月 14 日(火)午前9時 30 分～午前 10 時 30 分 内 容 リニア中央新幹線開業に向けた取組について
	(2)目的地(山梨県南アルプス市) 日 時 令和5年 11 月 14 日(火)午後1時30分～午後3時00分 内 容 金山沢川水力発電事業について
	(3)目的地(長野県青木村) 日 時 令和5年 11 月 15(水)午前10時00分～午前11時30分 内 容 保小中一貫教育の取組について 企業誘致の取組について
	(4)目的地(株式会社大王) 日 時 令和5年 11 月 16(木)午前9時 45 分～午前 10 時 45 分 内 容 農場の観光地化への取組 (大王わさび農場現地視察)
調査研究・研修地 内容等	別紙のとおり (1) 内容 (2) 現状 (3) 町行政との相違・留意点と、研修成果による提言 (4) 添付資料



(別紙1)

■内容	山梨県立リニア見学センター	令和5年11月14日	(火)
副センター長 山寺悠二郎氏より説明を受けた。			
1962年(昭和37年) 東京―大阪間1時間を目指し、新幹線の次の超高速鉄道としてリニアモーター推進浮上式鉄道の研究がスタートした。			
1972年(昭和47年) 国鉄・鉄道技術研究所(現:(公財)鉄道総合技術研究所)でML-100が初めて浮上走行に成功した。			
1973年(昭和48年) 中央新幹線の基本計画が決定 起点:東京都 終点:大阪市 主な経過地:甲府市付近 名古屋付近 等			
1977年(昭和52年) 宮崎県日向市に「浮上式鉄道宮崎実験センター」を開設した。			
1979年(昭和54年) 最初の実験車両ML-500において無人走行で世界最高速度517km/hを記録した。			
1990年(平成2年) 山梨リニア実験センターの建設がスタートした。			
1997年(平成9年) 山梨リニア実験線の走行スタート。 起点:山梨県笛吹境川町 終点:山梨県上野原市秋山 全長42.8km 設計最高速度である550km/hを記録			
2002年(平成14年) 時速500km/hによる試乗会を開始した。			
2011年(平成23年) 中央新幹線(東京都・名古屋市間)整備計画決定 全長285.6km 駅は一つの県に1駅 全6駅 品川―神奈川県駅(仮称)―山梨県駅(仮称)―長野県駅(仮称)― 岐阜県駅(仮称)―名古屋市駅 2027年開業を目指していたが、静岡県県の反対により不可能となる。現在			
*中央新幹線を建設する意義・目的			
・東海道新幹線は開業後59年が経過しており、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えとして、東京・名古屋・大阪を結ぶ日本の大動脈輸送の二重系化が必要である。			
・超電導リニアの高速性による時間短縮効果によって日本の経済及び社会活動が活性化することを期待できる。			

・中央新幹線開業後の東海道新幹線に東京・名古屋・大阪の直行輸送が相当程度中央新幹線に移り、現在の東海道新幹線の輸送力に余裕ができることを活用し三島駅にも「ひかり」の運転本数増加など新しい可能性が期待できる。 など

＊現地にて

・リニアシアターで500 km/hの走行を映像と振動で体験

・リニアの歴史を歴代リニア車両の模型で説明を受けた

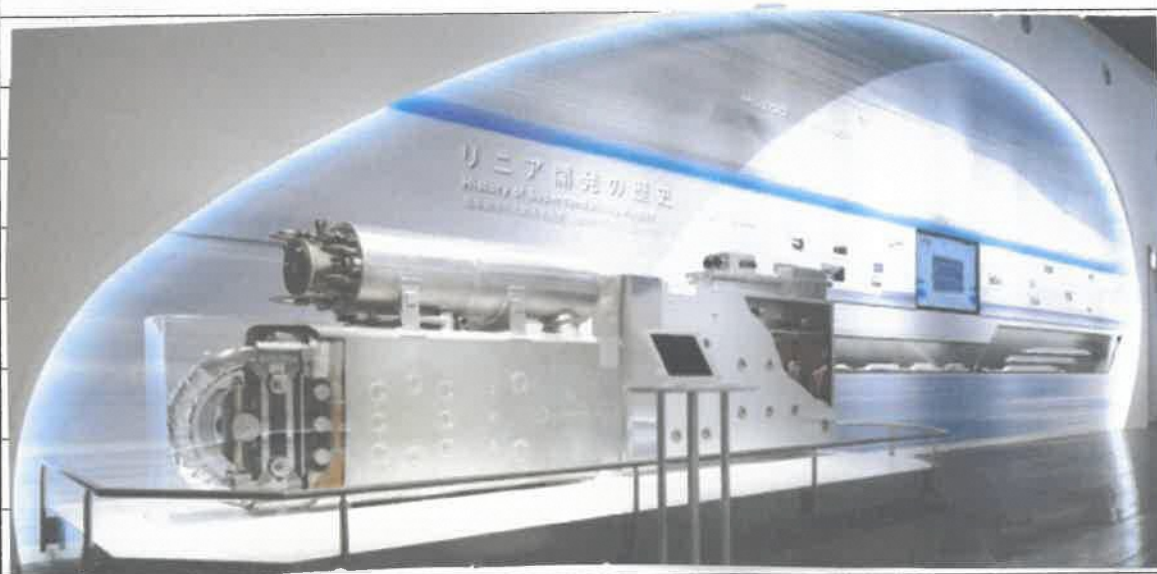
・2003年に581 km/hの最高記録を出したMLX01-2の実物車両内見学

・展望デッキにて走行試験ながら500 km/hのスピードを体感した

[illegible]

- [illegible]

■ 添付書類



会派新緑山梨・長野方面視察研修

山梨県南アルプス市 テーマ『金山沢川水力発電事業について』

日 時: 令和5年11月14日(火) 13:30~15:00

参加者: 井出春彦・宮口嘉隆・杉森賢二・堀内浩・若林徹・石川美穂

場 所: 芦安窓口サービスセンター会議室・金山沢川水力発電所(現地)

対 応: 南アルプス市議会 副議長 野中國幹様
南アルプス市 市民部 環境課 課長 小松治様
環境保全・自然エネルギー担当 主幹 相川多喜男様
環境保全・自然エネルギー担当 副主幹 猪俣健之介様

現在、わが町でも民間と協働での水力を活用した自然エネルギー小水力発電は展開されている。桜堤農業用水路にて、水車型の小水力発電と、福祉会館裏の水路を活用したタービン式スクリュウタイプの小水力発電も完成し、試運転を予定している。いずれも、売電や、蓄電バッテリーを設置し、災害時にも電力供給ができるよう整備し、近隣施設への電力供給も行っている。しかし、小水力の供給力は、多いわけではない。そこで、町内にも存在する砂防を活用した水力発電を研究するために視察を行った。

町内の砂防は、桃沢川上流に位置し、以前民間が水力発電として活用した実績がある。しかし、現在は、当時使用していたパイプなどに砂がたまってしまっており、同じようには使用できない状態にある。町内での活用を踏まえ、先進事例として、南アルプス市金山沢川水力発電事業について確認した。

発電所建設地: 山梨県南アルプス市芦安芦倉地先内

電力供給先: 南アルプス芦安芦倉1570(南アルプス芦安山岳館等)

施設の概要: 金山沢川総落差44メートル砂防えん堤を利用。およそ140メートル先の下流に新設する発電所まで導水し発電する。

施設の特徴: 砂防えん堤を利用した水力発電事例は、国内で数件のみ。その中でも、このような大規模砂防えん堤からの取水事例はないと言われている。取水方法は、『浸透水取水方式』『えん堤穴開け方式』の複合型を採用しているが、浸透水取水に浸透側溝を採用したのは国内初。

導入効果: 購入電力の削減量 740,000kwh/年 およそ200世帯分の消費量
原油削減 183kl/年 ドラム缶200lでおよそ915本分
CO2削減効果 400t-CO2/年 国民約180人分が排出するCO2の量

質問事項: Q. 発電された電力の用途は?

A. 基本的な用途としては、発電施設の近隣公共施設(南アルプス芦安山岳館、南アルプス温泉 ロッジ・白鳳館)へ電力供給を行い、CO2排出削減による温暖化防止対策を実施している。
Jクレジット制度活用 12,650円/t H22権利購入 ×33t うち300t企業に販売
※3施設 経費500万円→200万円に 300万円の減少に成功

Q. 発電はされていますか?

A. 発電施設の近隣公共施設へ電力供給を行い、その余剰電力について売電を行っている。
R4売電実績約400万円/年。売電内容は非公表契約

Q. 初期投資費用の回収計画などはありますか?

A. この事業により近隣公共施設の光熱水費における経費の削減が図られますが、環境問題を同時に解決していけるようなモデルの構築を目的としている。そのため、初期投資費用の回収計画はない。

Q. 水力発電の費用対効果、今後の課題は。

A. 水力発電所の建設について(パンフレット裏面参照)

建設事業費 205,558千円

財源内訳

・国庫補助金 91,806千円

・地方債 95,100千円

・一般財源 18,652千円

単純に近隣公共施設の電気使用料金と売電金額を合計した金額と経費等合計額を比較した場合、概ね効果があったと言える。

今後の課題は

①発電施設建設から10年以上経過しているため様々な箇所で修繕を行う必要がある。

②小水力発電のメンテナンスは、専門的な事業所に依頼する必要があり、業者選出に競争がなかなかできない状態にある。

※スタッフ2名 職員から委託業者へ(合同会社)毎日2名体制

山梨県南アルプス市について

環境への取り組みとして、2050年までにゼロカーボンシティを目指す。
脱炭素社会推進室を開設

20周年 6カ町合併

ふるさと納税 返礼品8割がシャインマスカット。
農業 重さギネス すもも 貴陽
企業誘致 来年11月コストコ進出 整地中 コーサー
子育て支援 18歳以下 保育園 給食 無償化へ
人口増加中 若者定住政策

R1現在
南アルプス市面積 264.14km²
構成比 100%

山梨県面積 4,465.37km²
構成比 5.9%



金山沢川水力発電所前にて

まとめ・考察

南アルプス市は、南アルプスユネスコエコパーク(生物圏保存地域)として、国際的に認定された地域であり、地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも、経済・社会的にも持続可能な発展を目的にも持続可能な発展を目指す取り組み、環境に対する国内外の多様な連携、積極的な活動を行っており全国的にも珍しい先進事例として期待されている。

今回視察を行った金山沢川水力発電事業は、平成20年度独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構・平成21年度一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の国庫補助金を91,806千円と、地方債95,100千円、一般財源18,652千円を財源として活用している。全体の事業費205,558千円と、維持管理費、修繕費などを踏まえ、町が計画した場合、事業として可能なのか、また管理委託業者の必要の有無も含め考えていかなければならない。

SDGsの考えのもと、町が目指す環境への取り組みの一つとして、また南アルプス市の事例にはない、長泉町ならではの、蓄電バッテリーを活用した、もう一つの自然エネルギーの役割『災害対策』についても研究し、またエコパークとしての教育や観光といった観点からも、砂防ダムを活用した自然エネルギー水力発電事業の実現を目指したい。
(担当:杉森賢二)



(別紙1)

■内容 保小中一貫教育の取組について 担当 教育長 沓掛英明氏
「村の子は村で育てる」という青木村の教育理念のもと、教育委員会を中心に
保育園・小学校・中学校が連携し、保小中一貫教育をすすめている。
保小中一貫教育の活動を通し子どもを地域で育てることを青木村の特色とし、
教育目標は「心豊かでたくましい子どもの育成、社会力（生きるちから）を
育てる」であり子どもと向き合う時間を確保し、人と人がつながる力と学力・
体力を育て、一人一人を大切にする教育を目指している。
青木村の保小中一貫教育は、校舎は別々だが先生方がベクトルを同じにし、
子ども達を育てようとする体制での教育連携。5つの重点目標。
不登校生徒の状況…令和4年度 小学校 7名(3.6%) 中学校 2名(1.1%)
令和5年度 小学校 12名(11.1%) 中学校 5名(5.7%)
全職員参加の合同研修会を実施し、専門家講師による講演会を年2回行い
子どもの心情により添った対応の仕方、インシデントプロセス法の実習を行う。
小学校・・・校内の空教室に中間教室を設け、支援員が一日対応している。
中学校・・・複数担任制とし、誰でも相談できる体制を取っている。
個々の子供の状況に合わせた対応としてタブレットを使ったリモート授業や、
夕方登校、個別の指導体制や家庭訪問を行っている。
発達障がい児支援…インクルーシブ教育システム構築モデル事業の指定を受け、環境
整備や研究をおこなった。
令和元年8月、児童発達支援施設「たんとキッズあおき」を誘致。

(別紙2)

■町行政との相違点、留意点、町行政への提言

青木村では保育園児79人、小学生183人、中学生89人で微減傾向にあり小学校1、2年生は2学級、他学年は単級、中学校は各学年単級とのこと。

当町の小中学校の児童生徒数は多く東部の中でもマンモス校でありなかなか同じようにはいかないと思うが、小中合同研修会を行ったり、中学校の先生方の授業を全学級で公開し、小学校の先生が見学するという青木村ならではの学び合いにより保・小・中一貫教育を進めている。

当町では、小中一貫校への移行は今のところないが、幼保・小・中の連携は入学時のギャップのないようスムーズに移行出来るような教育の体制づくりは必要であり積極的に取り組むべきである。

全国的に増加している不登校児童生徒。令和4年度の不登校児童生徒数は過去最多の29万人。いじめは小中高などで約68万2千件が認知されている。青木村では、不登校児童生徒に対し、個々の子どもの状況に合わせた対応としてタブレットを使ったりリモート授業や、夕方の登校、また個別の指導体制や家庭訪問を行っており、学校がその子の将来を据えて、責任を取るのだという意識を持っていることが重要と考え、先生の意識改革を行っている。

当町では令和6年4月から教育支援センターが設置される予定である。不登校児童生徒の学びの場の充実や想定以上に児童生徒の教育支援センターへの希望がある場合には、積極的に学びの場を増やしていただきたい。

個人によって差のある発達支援の課題に対し保育園を早期支援の出発点と考えこの時点で手厚く支援することで、支援の不必要な児童生徒が育っているとのこと。

当町も児童発達支援センター「ススミダス」との連携、早期支援の充実、子育ての町長泉としてインクルーシブ教育の更なる充実を図っていく必要がある。

石川 美穂

(別紙1)

■内容	企業誘致の取組について	担当	建設農林課長 稲垣 和美氏
北村政夫村長が就任して以来、企業誘致のトップセールスを行い、県内の優良企業へ個別アプローチ。工場用地を造成し、優良企業を誘致することにより、村の産業の拡大、地域経済の底上げ、雇用や税収の増を図り、ひいては移住・関係人口の増による活性化につなげることを事業目的としており、青木村の各企業は先進的・積極的な事業を展開し、活力あるまちづくりに貢献している。			
青木村の工業団地は昭和57年～昭和63年までの間に村内で4地区において整備をした経緯がある。			
企業の業種は製造業が多く、8割が自動車関連の部品工場でその他は建築など。村独自の企業誘致をすすめるための戦略としては、工業振興奨励金で商工業事業者の新しい設備投資を支援するため固定資産税額の半額以内の補助を5年間行っている。3年間という自治体が多いところ青木村は5年間助成することで、工業振興奨励金を利用してもらえる企業も多い。			
粘り強い交渉や政治家的チカラでなんとかするという意気込みの強い北村正夫村長の地道なトップセールスにより、令和元年7月に東証一部上場の(株)竹内製作所本社から青木村へ工場進出を検討したいとの申し出があり、土地造成事業に着手を決定。5ヘクタールという広い面積であったが地権者への説明を十分に			
行い、地域未来投資促進法に基づく上田広域経済牽引事業促進協議会において事業予定地の計画変更・編入が承認される。			
農地転用の手続きが4ヘクタールを超えると農水省の協議が必要だが、地域未来投資促進法の適用を受けることで工業地としての計画の編入ということにより			
県知事の協議までで済み、短期間で造成工事に着手することができた。			

(別紙 2)

■町行政との相違点、留意点、提言
当町の企業誘致における工場・物流施設・研究所に対する補助金は、地域産業立地事業費補助金、企業立地埋蔵文化財調査費補助金、企業立地促進事業費補助金など他にもあるが、青木村は独自の戦略として工業振興奨励金として商工業事業者の新しい設備投資を支援するため固定資産税額の半額以内の補助を 5 年間行っている。
当町は、町内に新東名高速道路長泉沼津インターチェンジや JR 東海道新幹線三島駅また、東名高速道路沼津インターチェンジが立地する交通アクセスの利便性の高い町で、インターチェンジ周辺は、県のふじのくにのフロンティアを拓く取り組みの中で、地域活性化総合特区区域に指定されており、平成 27 年には内陸フロンティア構想の県内第 1 号となる物流センターが稼働している。
企業誘致は U・I ターン就職で市外の人材を呼び込み、パートやアルバイトといった形態の雇用創出にも繋がるなど若い人材だけでなく、中高年や高齢者の雇用促進にも有効。
2024 年問題が生じている中、東部で注目されている長泉沼津インターチェンジ周辺。
企業の情報等を収集し、魅力ある長泉町の将来像を示し、さらなる企業誘致に向けた税制優遇など支援等への取り組みが必要である。
石川 美穂

様式5

対応：株式会社大王 農場運営課 販売係 総合受付 田矢美津雄様

④大王わさび農場：農場の生い立ちと行政とのかかわりから観光施設に発展したプロセス
（内容）農場面積15ヘクタール（45,000坪）わさび年間収穫量は平均130トン、湧水流量1日12万トン
ももとは、雑草が生い茂る原野に梨畑が点在する梨の産地でしたが、地下水が高いため病虫害が多発し、その解決策として梨の木の間に掘割を作り排水を図ったところ、きれいな湧水が流れはじめ、この湧水に北アルプス山中の野生のワサビを植えたことが始まりであった。
大正6年用地の取得から始まり、20年の歳月をかけ、扇状地の豊富な湧水を利用したわさび畑として開拓。北アルプスに降った雪が伏流水となり大王わさび農場の様々な場所から湧き出し、水温は通年
ほぼ一定の13度である。豊かな水は、わさび田の中をゆっくり北に向かい万水川と合流し、犀川、千曲川、信濃川となって270km先の日本海に注いでいる。
昭和51年、現天皇・皇后両陛下の訪問を機に売店・レストランをを整備し年間100万人を超える観光施設に発展した。収穫量のほぼ100%を自前のレストラン・土産物に使用され、典型的な地産地消に取組んでいる。さらに苗を定植して13ヶ月で収穫するが、定植時期をずらして一年中収穫出来るようにしている。また、わさびに肥料を与えることなく、伏流水に含まれる養分で生育している。
北アルプスの森は、二酸化炭素を吸収し酸素を放出し、落ち葉は山の保水能力を補いながら雨水を浄化し地中に浸透し、伏流水となって川を經由し海に流れ込んでいる。森林は空気の清浄と水の貯蓄
水中の微生物の発生など、様々な働きを持っています。
（町行政との相違点・留意点）
農業への支援に留まらず、農場の環境整備は、そのもととなる森林の保護・環境保護があつてのことであり、行政として大所高所から考えた取り組みが必要である。
（研修成果による町行政への提言）
当町のワサビ栽培とは手法が違い、収穫量においても大きな違いはありますが、地産地消に繋がる6次産業へのアプローチや支援が必要である
（添付資料）
◇大王わさび農場の歴史
◇大王わさび農場の施設紹介
◇わさび豆知識